

日本は世界第4位の『貿易大国』

だから

日本にとって海上封鎖(経済制裁)は致命的

2021年 日本の輸出先		2021年 日本の輸入先	
中国	1,798 (21.6%)	1位	中国 2,038 (24%)
アメリカ	1,483 (17.8%)	2位	アメリカ 890 (10.5%)

日本の食料自給率

約37%



アメリカ 132% ドイツ 86%
フランス 125% イギリス 65%

エネルギー自給率

11.8%

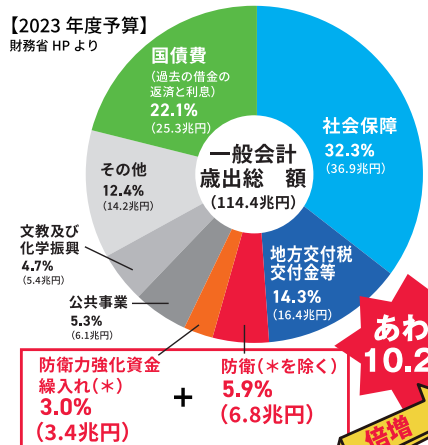


先進国の中でも極めて低く
エネルギー資源のほとんどを
海外からの輸入に頼っている

物価高 / 光熱費高騰 / ガソリン代急騰 / 少子化 / 高齢化 / 子育て / 虐待 / いじめ / 貧困 / ジェンダー平等 / 賃金 / 年金 / 気候変動 / エネルギー / 災害 / 介護 / 医療 / 障がい者雇用・・・

日本社会の課題は待ったなし

【2023年度予算】
財務省 HP より



あわせて
10.2兆円
倍増

【2022年度】防衛 4.9% (5.4兆円)

(注)「その他」には、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費(3.5%(4.0兆円))及びウクライナ情勢経済緊急対策予備費(0.9%(1.0兆円))が含まれる。

5000億円でできる



- ・認可保育所100ヶ所
- ・子ども医療費無料化
- ・小・中学校の給食無償化
- ・給付制奨学金70万人分

5兆円でできる



- ・年金1人あたり年12万円追加
- ・公的保険医療の自己負担ゼロ
- ・消費税10% ⇄ 8%

兵器じゃお腹は満たされない!

必要ですか? さらなる軍事力

世界軍事力ランキング

1位		アメリカ
2位		ロシア
3位		中国
4位		インド
5位		日本
6位		韓国
...		
30位		北朝鮮

2022 Military Strength Ranking より

いま政府は、防衛予算の倍増と

攻撃能力の保有をすすめています。

2022年12月、岸田政権は、安保3文書を改訂。敵基地攻撃能力(反撃能力)という名の先制攻撃力を保有することを国会での議論も経ず、一部の人たち(閣議)で決定。

2023年国会で、防衛費を5年間で43兆円にするための防衛力財源確保特別措置法と、軍需産業を税金で支援する法律を制定。

今まで輸出できないとしていた殺傷武器を解釈変更だけで輸出しようとしています。

Q 敵基地攻撃能力って?

A 敵のミサイル基地などを直接攻撃する能力を保有することを言います。

Q 平和憲法があるのに許されるの?

A 絶対に許されません。主権者であるわたしたちが声を上げて反対しましょう。



9条改憲NO!
全国市民アクション

X twitter.com/no9kaikengo
Instagram [instagram.com/9jyokaikengo/](https://www.instagram.com/9jyokaikengo/)
Facebook [facebook.com/kaikengo/](https://www.facebook.com/kaikengo/)



kaikengo.com

メールアドレス: info@kaikengo.com

2023年9月版

発行 9条改憲NO!全国市民アクション

連絡先

【戦争をさせない1000人委員会】 TEL:03-3526-2920
〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3-2-11 連合会会館内

【憲法9条を壊すな!実行委員会】 TEL:03-3221-4668

〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町3-3-3 太陽ビル402 市民ネット内

【戦争をする国づくりストップ!憲法を守りいかず共同センター】 TEL:03-5842-5611

〒113-8642 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館4F

【九条の会】 TEL:03-3211-5075

〒101-0065 東京都千代田区西神田2-5-7-303

みんなが平和で、豊かに暮らせる社会の実現を

先制攻撃ミサイル部隊を軸に

南西諸島ですすむ軍事化

政府・防衛省は自衛隊の先制攻撃ミサイル部隊を軸に、与那国島-石垣島-宮古島-沖縄本島-奄美大島(鹿児島)-馬毛島(鹿児島)に基地を配置、島々の軍事要塞化を進めています。

もし中国と戦争になれば軍事施設は**標的**になりかねない



琉球大学
我部政明名誉教授

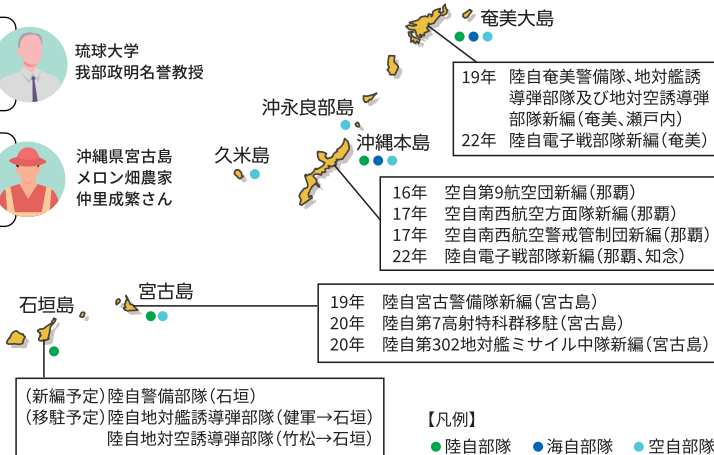
日本と中国の間で戦争や紛争が起きた場合、**沖縄は最前線**になる



沖縄県宮古島
メロン畑農家
仲里成繁さん



10・10空襲時の那覇港および旧那覇市街
1944年10月10日 沖縄県公文書館所蔵



令和4(2022)年度版 防衛白書より
2022年4月1日現在

抑止力のつもりが、衝突リスクを高める

自衛のためだと新兵器を導入し、米国と軍事演習をするなど軍事力だけを高めていくと、相手国から戦争をする準備かと思われ、終わりのない軍拡競争に突入してしまいます。



私たちの税金が際限なく防衛費につぎこまれる

軍備拡張をやめ、9条による安心供与で 平和のための外交を

かつて日本が侵略した周辺国に対し、日本は憲法9条で戦争放棄をしていることが安心供与となっている。
集团的自衛権が行使できなかった2016年以前は、米国の戦争に付き合わされることもなかった。決して改憲を許してはいけません。

安心供与外交が、戦争を防ぐ

安心供与外交とは…

相手国の不安を払拭することによって、戦争を思いとどませ回避する外交

戦争放棄のメッセージ
憲法9条

- 中国** 1972年の日中共同声明に基づき、中国の立場を尊重すると伝えて、軍拡への自制を求める。日中4文書などの外交資産を生かした、外交交渉に立ち戻る。
- 米国** ナンシー・ペロシ下院議長など閣僚級の政治家の台湾訪問や、台湾の大使館を国として扱う等の軍事的緊張を高める挑発行為をやめるよう求める。
- 北朝鮮** 朝鮮を敵視したり、周辺で軍事演習を行わず、朝鮮半島の平和協定を一刻も早く締結し、日朝国交回復をする。2002年の日朝平壤宣言に立ち還る。

拉致・核・ミサイル問題を包括的に解決し、国交正常化の早期実現に向けて、あらゆる努力をする(2002年日朝ピョンヤン宣言)



自民党
麻生太郎副総裁

お金をかけて防衛力を持っているだけではだめで、いざとなったら台湾防衛のために**(防衛力)を使う。戦う覚悟だ** 2023/8/8

台湾の将来の国家選択(台湾独立、中国と統一、現状維持)

半数以上が「現状維持」

台湾の民意



2020年台湾政治大学選挙研究センター